

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社テーオーシー 上場取引所 東証一部
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大谷 卓男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役事務管理部門担当 (氏名)羽廣 元和 TEL (03)3494-2111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,377	2.2	4,670	△ 12.2	4,342	△ 16.9	2,448	△ 17.9
18年3月期	17,989	1.5	5,319	△ 4.9	5,225	△ 4.1	2,981	16.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	17	98	—	—	3.9	4.0	25.4
18年3月期	22	05	22	05	5.0	5.3	29.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 33百万円 18年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	108,541	63,208	57.9	461	59		
18年3月期	106,147	61,554	58.0	451	78		

(参考) 自己資本 19年3月期 62,855百万円 18年3月期 61,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,434	△ 6,254	△ 2,617	5,254
18年3月期	3,707	△ 19,729	14,415	8,690

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	2 75	3 00	5 75	777	26.1	1.3
19年3月期	3 00	3 00	6 00	817	33.4	1.3
20年3月期(予想)	3 50	3 50	7 00	—	31.3	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,100	16.0	2,600	5.3	2,400	4.3	1,400	4.6	10	28
通期	20,700	12.6	5,800	24.2	5,300	22.0	3,050	24.6	22	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 136,879,352株 18年3月期 136,879,352株
② 期末自己株式数 19年3月期 705,873株 18年3月期 675,128株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,192	4.1	4,509	△ 12.5	4,150	△ 18.0	2,248	△ 21.5
18年3月期	13,637	1.4	5,155	△ 6.4	5,063	△ 5.7	2,865	15.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	16	51	—	—
18年3月期	21	18	21	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	106,740	62,172	58.2	456	57		
18年3月期	104,332	61,071	58.5	448	24		

（参考） 自己資本 19年3月期 62,172百万円 18年3月期 一百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記、平成20年3月期の連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、景気は着実な足取りで推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動と、セグメント業績管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,377百万円(前期比2.2%増)、利益面におきましては、営業利益4,670百万円(前期比12.2%減)、経常利益4,342百万円(前期比16.9%減)、当期純利益は、2,448百万円(前期比17.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビル市況におきましては、首都圏を中心に、オフィス需要が高まり、入居率・賃料水準は堅調に推移いたしました。また、商業ビルにおける事業環境におきましては、個人消費は全体として堅調に推移したものの、商業施設間の競争の激化の影響により施設間の優劣が問われる状況下となっております。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上を図り、継続的なリニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では引き続き、運営・管理面においての高サービスと低コストの両立を推し進めるとともに、ビルの特性に応じた新規テナントの獲得に取り組んでまいりましたが、「TOC有明」の開業により、売上は前期より増加したものの、開業に伴う費用増及び第5 TOCビルにおけるリニューアル工事費の支出等により減益となりました。なお、期末時点における入居率は「TOC有明」を含め92.0%（前期末比0.8%減）であります。

展示場・会議室の賃貸では、新規顧客の獲得、「TOC有明」コンベンションホールの稼働により増収増益となりました。駐車場の賃貸におきましても、「TOC有明」駐車場の稼働に伴い増収増益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は12,358百万円(前期比4.6%増)となりましたが、営業利益は4,458百万円(前期比13.2%減)となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

大口顧客先のリニューアル工事に伴う受注減の影響等により、売上高は1,905百万円(前期比4.6%減)、営業利益は38百万円(前期比12.3%減)となりました。

・その他の事業

製菓事業は、売上高においては前期と同水準でしたが、原価率の改善により増益となりました。スポーツクラブ事業は、競合施設の影響により若干の減収となり、また、施設のリニューアルを行ったことから減益となりました。温浴施設事業は増収となり利益面の改善が図られました。商品販売事業並びに飲食事業におきましても、不採算店舗の見直しにより減収となりましたが、利益面の改善が図られました。ビル管理関連サービス事業は、「TOC有明」の開業などにより請負工事が増加し、増収増益となりました。環境保全・省エネルギー事業は、減収減益となりました。情報処理関連事業は、今期において、空調管理システムを完成することができ、納入に至り、売上高、営業利益を計上いたしました。

以上、その他の事業の合計での売上高は4,113百万円(前期比1.6%減)、営業利益は288百万円(前期比121.7%増)となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高14,192百万円(前期比4.1%増)、営業利益4,509百万円(前期比12.5%減)、経常利益4,150百万円(前期比18.0%減)、当期純利益は2,248百万円(前期比21.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より2,393百万円増加し108,541百万円となりました。

資産の部の増減は、主に「TOC有明」事業の建設等による有形固定資産の増加4,968百万円及び現預金の減少3,436百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資額及び減価償却額は、それぞれ6,747百万円及び1,606百万円であります。

負債の部の主な増減は、預り保証金の増加1,692百万円、「TOC有明」事業等に係る借入金の返済1,783百万円(純額)などであります。

純資産の部につきましては、当期純利益2,448百万円を計上したことにより、剰余金の配当817百万円等の支払いを差引いても、前連結会計年度末比1,654百万円増加し63,208百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から57.9%となりました。なお、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,436百万円減少し5,254百万円(前連結会計年度比39.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5,434百万円(前連結会計年度比46.6%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益4,234百万円、減価償却費1,606百万円の計上及び預り保証金の増加額1,664百万円、減少要因として法人税等の支払額2,055百万円、売上債権の増加額254百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6,254百万円(前連結会計年度比68.3%減)となりました。

これは、主に「TOC有明」事業の建設等による有形固定資産の取得に6,540百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,617百万円(前連結会計年度は14,415百万円の資金の増加)となりました。

これは、短期借入れによる収入6,057百万円(純額)があったものの、長期借入金の返済による支出7,840百万円(純額)、配当金の支払額814百万円などの支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	61.1%	65.4%	64.8%	58.0%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	29.3%	68.5%	70.1%	94.7%	98.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	5.0年	3.4年	8.5年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8	11.6	20.6	11.0	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき3円といたしました。これにより、中間配当金(1株につき3円)を加えました年間配当金は1株につき6円となります。次期の配当は中間、期末ともに1株につき3.5円の計7円を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、経営環境、市場環境を勘案しながら、株主還元策を積極的に検討する考えであります。

(4) 次期の見通し

わが国経済の見通しは、引き続き企業収益は堅調に推移するものと思われませんが、世界的な原材料価格の高騰、金利の上昇など懸念要因もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。オフィスビル業界におきましては、ビルの質や地域などによる格差の影響はあるものの、好調な企業業績に裏打ちされたオフィス需要が見込まれ、入居率・賃料水準とも引き続き改善傾向が続くものと思われま

す。商業ビル業界におきましては、堅調な個人消費が続くものと思われませんが、業種業態を超えた競争の激化、お客様のニーズの多様化など、成熟した市場の中で、施設運営の優劣による格差はますます広がるものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、当社グループの新たな成長基盤となる新規プロジェクトの推進と、既存事業を磐石なものとする施策を実行してまいりま

す。こうした状況を踏まえ、次期の業績の見通しにつきましては、売上高20,700百万円、営業利益5,800百万円、経常利益5,300百万円、当期純利益3,050百万円を見込んでおります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、星製薬ブランドの医薬品・健康食品の製造、販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。

・事業の系統図



(注) 連結子会社 関連会社(持分法適用会社)

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toc.co.jp/toc/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、上記URLからご覧いただくことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に基づき、グループ全体の事業基盤の強化と、中長期的な視点に立った収益力の向上を図ってまいります。

基幹事業である不動産事業におきましては、推進中の各開発プロジェクトを着実に推進することにより、事業規模の拡大を図るとともに、既存所有ビルの付加価値の向上に努め、中長期的にも市場において強力となし得る「TOC」ブランドの構築に努めてまいります。

臨海副都心有明におきましては、平成18年8月に、多機能業務施設「TOC有明」を開業しましたが、テナントのニーズに応えながら安定的な稼働に努めてまいります。また、横浜市中区桜木町「みなとみらい21-28街区」におきましては、JR桜木町駅前という優れた立地に位置する約1万1千㎡の敷地を活かし、地上19階地下1階建て、延床面積10万8千㎡余の大型複合商業施設の建設を計画しております。物販・飲食等商業施設を中心に、ホテル、シネマコンプレックス、フィットネスクラブ等の入居が予定されており、平成19年8月に着工し、横浜開港150周年にあたる平成21年9月の竣工を目指しております。

既存所有ビルにつきましては、第5TOCビルの大幅なリニューアル工事などのように、今後もすべての所有ビルに対して、事業環境の内的・外的な変化を見据えながら、ビルの付加価値を高めるリニューアルを継続的に実施するとともに、日々サービスの向上に努めてまいります。

また、これからのネット社会を見据え、インターネット上においても「TOC」ブランドを活用し、卸売り・通信販売事業を新たに展開し、力を入れてまいります。

当社グループにおきましては、より強力に事業の推進を図るため、グループ全体としての見地から、各事業地における各事業間の連携を強化し、よりシナジー効果を高められる組織の構築を図ってまいります。

(4) その他

平成19年4月6日開催の取締役会において、有限会社オオタニファンD0による当社普通株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議しました。

当公開買付けは、平成19年4月9日から5月11日まで実施され、5月12日に同社より公開買付けの結果が公表されましたが、応募株式の総数が買付け予定数に満たなかったため不成立となりました。

なお、当公開買付けの内容につきましては、平成19年4月6日付「当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」にて、また、当公開買付けの結果につきましては、平成19年5月12日付「有限会社オオタニファンD0による当社株式の公開買付けの結果に関するお知らせ」にて開示しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,747		5,311		△3,436
2 受取手形及び 営業未収入金	※7	864		1,119		254
3 たな卸資産		440		366		△73
4 繰延税金資産		195		143		△51
5 その他		197		1,484		1,287
6 貸倒引当金		△5		△18		△13
流動資産合計		10,440	9.8	8,406	7.7	△2,033
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2 ※4	49,090		75,383		
減価償却累計額		36,274	12,816	37,600	37,782	24,966
(2) 機械装置及び運搬具		1,122		1,114		
減価償却累計額		935	187	962	151	△35
(3) 土地	※2		41,086		41,090	4
(4) 建設仮勘定			20,238		150	△20,088
(5) その他		1,415		1,576		
減価償却累計額		1,210	204	1,250	325	120
有形固定資産合計		74,532	70.2	79,500	73.3	4,968
2 無形固定資産						
(1) 借地権		6,966		6,966		—
(2) 施設利用権		41		37		△3
(3) その他		61		68		6
無形固定資産合計		7,069	6.7	7,072	6.5	3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※5	5,740		5,313		△427
(2) 長期営業貸付金		2,750		2,750		—
(3) 長期保険資産		1,994		1,603		△391
(4) 繰延税金資産		3,324		3,527		202
(5) その他		323		394		70
(6) 貸倒引当金		△27		△27		—
投資その他の資産合計		14,105	13.3	13,561	12.5	△544
固定資産合計		95,707	90.2	100,134	92.3	4,426
資産合計		106,147	100.0	108,541	100.0	2,393

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金等		1,184		2,604		1,420
2 短期借入金	※2 ※6	2,888		8,945		6,057
3 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	17,087		1,428		△15,659
4 未払消費税等		95		20		△75
5 未払法人税等		1,179		841		△337
6 賞与引当金		90		89		△1
7 その他		1,541		1,696		154
流動負債合計		24,067	22.7	15,625	14.4	△8,441
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	11,699		19,517		7,818
2 預り保証金		8,013		9,706		1,692
3 退職給付引当金		184		169		△14
4 役員退職慰労引当金		191		199		8
5 その他		107		114		6
固定負債合計		20,195	19.0	29,707	27.4	9,511
負債合計		44,262	41.7	45,332	41.8	1,069
(少数株主持分)						
少数株主持分		330	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	11,768	11.1	—	—	—
II 資本剰余金		10,081	9.5	—	—	—
III 利益剰余金		39,720	37.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		169	0.2	—	—	—
V 自己株式	※3	△185	△0.2	—	—	—
資本合計		61,554	58.0	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		106,147	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	11,768	10.8	—
2 資本剰余金		—	—	10,082	9.3	—
3 利益剰余金		—	—	41,331	38.1	—
4 自己株式		—	—	△206	△0.2	—
株主資本合計		—	—	62,976	58.0	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	△120	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	△120	△0.1	—
III 少数株主持分		—	—	352	0.3	—
純資産合計		—	—	63,208	58.2	—
負債純資産合計		—	—	108,541	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		17,989	100.0	18,377	100.0	388	
II 売上原価			10,227	56.8	11,456	62.3	1,228	
売上総利益			7,761	43.2	6,920	37.7	△840	
III 販売費及び一般管理費			2,442	13.6	2,250	12.3	△192	
営業利益			5,319	29.6	4,670	25.4	△648	
IV 営業外収益								
1 受取利息			9		12			
2 受取配当金			38		56			
3 社債償還益			3		—			
4 金利スワップ評価益			133		—			
5 持分法による投資利益		33		33				
6 その他		39	257	1.4	57	160	0.9	△96
V 営業外費用								
1 支払利息		334		468				
2 その他		16	351	2.0	20	488	2.7	137
経常利益			5,225	29.0		4,342	23.6	△882
VI 特別損失	※2							
1 固定資産売却損			10		0			
2 固定資産除却損			71		20			
3 投資有価証券評価損			—		45			
4 たな卸資産評価損			45		38			
5 その他			—	127	0.7	2	107	0.6
税金等調整前当期純利益			5,098	28.3		4,234	23.0	△863
法人税、住民税 及び事業税		1,820			1,717			
法人税等調整額		285	2,105	11.7	47	1,765	9.6	△340
少数株主利益			10	0.0		21	0.1	10
当期純利益			2,981	16.6		2,448	13.3	△533

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,331
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益			750
III 資本剰余金期末残高			10,081
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			37,487
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			2,981
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		729	
2 役員賞与		19	748
IV 利益剰余金期末残高			39,720

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	10,081	39,720	△185	61,385	169	330	61,885
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△408		△408			△408
剰余金の配当			△408		△408			△408
役員賞与 (注)			△19		△19			△19
当期純利益			2,448		2,448			2,448
自己株式の取得				△22	△22			△22
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△289	21	△268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,611	△21	1,591	△289	21	1,323
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	10,082	41,331	△206	62,976	△120	352	63,208

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		5,098	4,234	△ 863	
2		1,167	1,606	439	
3		—	45	45	
4		45	38	△ 6	
5		△ 0	13	13	
6		2	△ 1	△ 4	
7		8	△ 14	△ 23	
8		21	8	△ 12	
9		△ 47	△ 69	△ 21	
10		334	468	134	
11		△ 33	△ 33	△ 0	
12		82	20	△ 61	
13		△ 28	△ 254	△ 226	
14		6	32	26	
15		295	438	142	
16		△ 489	1,664	2,153	
17		20	△ 75	△ 95	
18		△ 19	△ 19	—	
19		△ 102	△ 196	△ 94	
		小計	6,361	7,905	1,544
20		61	84	23	
21		△ 337	△ 499	△ 161	
22		△ 2,378	△ 2,055	322	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		3,707	5,434	1,727	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		△ 57	△ 57	△ 0	
2		57	57	0	
3		20	—	△ 20	
4		10	—	△ 10	
5		△ 18,429	△ 6,540	11,889	
6		4	0	△ 4	
7		△ 21	△ 26	△ 4	
8		△ 1,760	△ 78	1,681	
9		110	—	△ 110	
10		553	485	△ 68	
11		△ 217	△ 93	123	
12		1	0	△ 1	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		△ 19,729	△ 6,254	13,475	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		4,208	11,038	6,830	
2		△ 3,236	△ 4,981	△ 1,745	
3		14,100	9,246	△ 4,853	
4		△ 1,211	△ 17,087	△ 15,876	
5		1,337	1	△ 1,336	
6		△ 59	△ 22	37	
7		△ 724	△ 814	△ 89	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		14,415	△ 2,617	△ 17,032	
IV 現金及び現金同等物の減少額					
		△ 1,607	△ 3,436	△ 1,828	
V 現金及び現金同等物の期首残高					
		10,297	8,690	△ 1,607	
VI 現金及び現金同等物の期末残高					
		8,690	5,254	△ 3,436	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニメ・ジャパン (株)TOL (株)I-TINK</p>	<p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニメ・ジャパン (株)TOL (株)I-TINK</p> <p>2 非連結子会社の名称等 (株)東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 社会社の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 社会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>時価法</p> <p>商品 連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製菓(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。なお、TOC有明は当期に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ③ ヘッジ方針 ④ ヘッジの有効性評価の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 <p>提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,855百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
※2 担保資産及び担保付債務	投資有価証券(株式) 313百万円 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 3,841百万円 土地 688百万円 計 4,530百万円 同上に対する債務額は短期借入金1,020百万円であります。	投資有価証券(株式) 341百万円 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 3,707百万円 土地 688百万円 計 4,396百万円 同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。 なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物28,463百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,557百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金19,517百万円であります。
※3 自己株式の保有数及び発行済株式総数	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 675千株 当社の発行済株式総数 普通株式 136,879千株	
※4 国庫補助金等の圧縮記帳額		取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 299百万円
※5 供託済み投資有価証券	投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき34百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。	投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき35百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。
※6 コミットメントライン契約	取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 1,500百万円 ラインの総額 借入実行残高 500百万円 差引額 1,000百万円	取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 1,500百万円 ラインの総額 借入実行残高 一百万円 差引額 1,500百万円
※7 連結会計年度末日満期手形の処理		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 11百万円

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費 の内訳	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 421百万円 役員報酬 143百万円 給料手当・福利費 821百万円 賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 租税公課 264百万円 減価償却費 48百万円		主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 450百万円 役員報酬 153百万円 給料手当・福利費 761百万円 賞与引当金繰入額 44百万円 退職給付引当金繰入額 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 租税公課 166百万円 減価償却費 39百万円
※2 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 67百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具及び備品) 2百万円 ソフトウェア 0百万円 計 71百万円		建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具及び備品) 5百万円 計 20百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,128	33,562	2,817	705,873

(注) 1. 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,562株

2. 普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,792株

連結子会社の市場への処分によって減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	408	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,747百万円	現金及び預金勘定 5,311百万円
計 8,747百万円	計 5,311百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △57百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △57百万円
現金及び現金同等物 8,690百万円	現金及び現金同等物 5,254百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,813	1,997	4,178	17,989	—	17,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	52	112	962	(962)	—
計	12,610	2,049	4,291	18,952	(962)	17,989
営業費用	7,476	2,005	4,161	13,643	(973)	12,669
営業利益	5,134	44	129	5,308	10	5,319
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	83,849	1,127	3,569	88,546	17,601	106,147
減価償却費	1,035	59	77	1,172	(5)	1,167
資本的支出	18,537	34	28	18,600	(95)	18,505

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、 ビル管理関連サービス、内装請負工事、 環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、 温浴施設経営、情報処理関連事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,276百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業 (百万円)	その他 の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,358	1,905	4,113	18,377	—	18,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	772	53	258	1,084	(1,084)	—
計	13,130	1,959	4,372	19,461	(1,084)	18,377
営業費用	8,672	1,920	4,083	14,676	(969)	13,706
営業利益	4,458	38	288	4,785	(114)	4,670
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	89,010	1,135	3,538	93,683	14,857	108,541
減価償却費	1,492	51	67	1,611	(5)	1,606
資本的支出	6,633	15	102	6,752	(5)	6,747

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、 ビル管理関連サービス、内装請負工事、 環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、 温浴施設経営、情報処理関連事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,552百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産事業」が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	451円78銭	1株当たり純資産額	461円59銭
1株当たり当期純利益	22円05銭	1株当たり当期純利益	17円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
<p>当社は、平成17年7月11日付で株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	431円41銭		
1株当たり当期純利益	18円97銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円97銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,981	2,448
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,962	2,448
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	19	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,347	136,189
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2によるストックオプション制度に係る自己株式	7	—
普通株式増加数(千株)	7	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	6,824		3,409		△3,414
2	受取手形	3		5		1
3	営業未収入金	427		572		144
4	貯蔵品	4		3		△1
5	前払費用	98		139		41
6	繰延税金資産	188		136		△51
7	未収還付消費税等	—		1,273		1,273
8	その他	80		49		△31
9	貸倒引当金	△3		△16		△12
	流動資産合計	7,623	7.3	5,574	5.2	△2,049
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	47,127		73,185		
	減価償却累計額	34,811	12,316	36,087	37,098	24,781
(2)	構築物	439		659		
	減価償却累計額	318	120	337	321	200
(3)	機械及び装置	97		97		
	減価償却累計額	58	38	64	33	△5
(4)	工具器具及び備品	1,181		1,336		
	減価償却累計額	1,015	166	1,050	285	119
(5)	土地		40,774		40,779	4
(6)	建設仮勘定		20,238		150	△20,088
	有形固定資産合計		73,655		78,668	5,013
2 無形固定資産						
(1)	借地権		6,966		6,966	—
(2)	施設利用権		38		35	△3
(3)	その他		168		130	△37
	無形固定資産合計		7,173		7,132	△40

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,426		4,971		△454
(2) 関係会社株式		2,161		2,162		1
(3) 長期営業貸付金		2,750		2,750		—
(4) 従業員長期貸付金		5		4		△0
(5) 長期保険資産		1,994		1,603		△391
(6) 繰延税金資産		3,330		3,593		263
(7) その他		320		446		125
(8) 貸倒引当金		△109		△167		△57
投資その他の資産合計		15,879	15.2	15,365	14.4	△514
固定資産合計		96,708	92.7	101,166	94.8	4,457
資産合計		104,332	100.0	106,740	100.0	2,407
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		66		69		2
2 短期借入金		2,500		8,557		6,057
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		17,087		1,428		△15,659
4 未払金		686		2,104		1,417
5 未払消費税等		68		—		△68
6 未払法人税等		1,127		797		△329
7 未払費用		123		147		24
8 前受金		674		833		158
9 預り金		733		746		13
10 賞与引当金		57		60		2
流動負債合計		23,126	22.2	14,745	13.8	△8,381
II 固定負債						
1 長期借入金		11,699		19,517		7,818
2 預り保証金		7,919		9,636		1,716
3 退職給付引当金		72		71		△0
4 役員退職慰労引当金		191		199		8
5 債務保証損失引当金		145		197		52
6 子会社投資損失引当金		—		86		86
7 その他		107		114		6
固定負債合計		20,134	19.3	29,823	28.0	9,688
負債合計		43,260	41.5	44,568	41.8	1,307

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			11,768	11.3	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			9,326		—	—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益			755		—	—
資本剰余金合計			10,082	9.7	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			2,942		—	—
2 任意積立金						
(1) 配当積立金		1,100			—	—
(2) 固定資産圧縮積立金		17			—	—
(3) 別途積立金		23,800	24,917		—	—
3 当期末処分利益			11,377		—	—
利益剰余金合計			39,237	37.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金			169	0.1	—	—
V 自己株式			△ 184	△ 0.2	—	—
資本合計			61,071	58.5	—	—
負債資本合計			104,332	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	11,768	11.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		9,326		
(2) その他資本剰余金		—		756		
資本剰余金合計		—	—	10,082	9.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		2,942		
(2) その他利益剰余金						
配当積立金		—		1,100		
固定資産圧縮積立金		—		17		
別途積立金		—		23,800		
繰越利益剰余金		—		12,789		
利益剰余金合計		—	—	40,648	38.1	—
4 自己株式		—	—	△206	△0.2	—
株主資本合計		—	—	62,293	58.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△120	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	△120	△0.1	—
純資産合計		—	—	62,172	58.2	—
負債純資産合計		—	—	106,740	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 不動産事業売上高		12,610		13,130		
2 商品売上高		1,026	100.0	1,062	100.0	555
II 売上原価						
1 不動産事業売上原価				7,292		
2 商品売上原価				908		
売上原価合計		6,895	50.6	8,201	57.8	1,305
売上総利益		6,741	49.4	5,991	42.2	△750
III 販売費及び一般管理費		1,586	11.6	1,481	10.4	△104
営業利益		5,155	37.8	4,509	31.8	△645
IV 営業外収益						
1 受取利息		8		10		
2 有価証券利息		0		0		
3 受取配当金		60		77		
4 社債償還益		3		—		
5 金利スワップ評価益		133		—		
6 その他		35	1.8	27	0.8	△127
V 営業外費用						
1 支払利息		328		462		
2 その他		6	2.5	12	3.4	140
経常利益		5,063	37.1	4,150	29.2	△912

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
VI 特別損失						
1 固定資産売却損		10		—		
2 固定資産除却損		69		17		
3 投資有価証券評価損		—		45		
4 子会社支援損		44		26		
5 貸倒引当金繰入額		2		57		
6 債務保証損失引当金 繰入額		51		52		
7 子会社投資損失引当金 繰入額		—	1.3	86	2.0	107
税引前当期純利益			35.8		27.2	△1,020
法人税、住民税 及び事業税		1,738		1,629		
法人税等調整額		282	14.8	△12	11.4	△403
当期純利益			21.0		15.8	△617
前期繰越利益		8,881		—		—
中間配当額		369		—		—
当期未処分利益		11,377		—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,377
II 利益処分量			
1 配当金		408	
2 役員賞与金		19	428
III 次期繰越利益			10,949

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
剰余金の配当						
役員賞与(注)						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	756	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,800	11,377	△184	60,902	169	61,071
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△408		△408		△408
剰余金の配当		△408		△408		△408
役員賞与(注)		△19		△19		△19
当期純利益		2,248		2,248		2,248
自己株式の取得			△22	△22		△22
自己株式の処分			0	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△289	△289
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,411	△21	1,390	△289	1,100
平成19年3月31日残高(百万円)	23,800	12,789	△206	62,293	△120	62,172

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>当社は、平成19年2月13日開催の取締役会において、平成19年4月1日付をもって物販・飲食事業等の活性化を図るべく、当社の他の事業との連携・他社との提携等により、当社各施設の一翼を担う事業へと発展させるため100%子会社である株式会社東京卸売りセンター流通グループを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>2 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし株式会社東京卸売りセンター流通グループを解散会社とし、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>3 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社東京卸売りセンター流通グループの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、株式会社東京卸売りセンター流通グループの平成19年3月31日現在の財務状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="852 999 1187 1111"> <tr> <td>資産合計</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>△186百万円</td> </tr> </table>	資産合計	35百万円	負債合計	221百万円	純資産合計	△186百万円
資産合計	35百万円						
負債合計	221百万円						
純資産合計	△186百万円						